

<p>1. 主催者・共催者名 公益財団法人地球環境センター（GEC）</p>
<p>2. タイトル ホーチミン市・大阪市連携による低炭素都市形成に向けて</p>
<p>3. 目的・概要 大阪市及び民間企業がホーチミン市で進めている、二国間クレジット制度（JCM）を活用したサブナショナルの低炭素都市形成支援事業について紹介する。GEC、ベトナム政府、公益社団法人関西経済連合会（関経連）と立場の異なる3つの組織が発表を行い、それぞれの視点から都市レベルでのNAMAへの取組みと官民連携・都市間連携による成果について焦点を当て、本事業の重要性と先進性を伝える。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開会の挨拶 川又孝太郎：環境省地球環境局国際連携課国際協力室長 ○ホーチミン市における低炭素都市形成支援事業の紹介 白石賢司：公益財団法人地球環境センター（GEC）事業部長 ○ベトナムにおける都市レベルのNAMAへの取組と展望 ルン・クワン・フィー：ベトナム国天然資源環境局（MONRE） ○官民連携・都市間連携のモデルケースの紹介とJCMを活用した技術移転への期待 藤原幸則：公益社団法人関西経済連合会理事 ○議論・意見交換 ○閉会
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>—GEC—</p> <p>○都市間連携の一例であり、二国間クレジット制度（JCM）を活用することで地球規模の利益だけでなく、局所的利益も本事業によって実現していく。また、支援体制は資金援助・技術移転・人材育成・体制整備を含めた総合的なものであり、官民連携とも合わせることでサブナショナルな取り組みを拡大させ、ベトナムのNAMAへの貢献を目指している。</p> <p>○本事業は、環境省によりJCM大規模案件形成調査事業に採択されている。現地でのFSに加え、低炭素都市形成にむけた国際シンポジウムの開催と両都市の市長による覚書締結によって行動計画の共同策定・市長級会合の年1回開催・事業優先地区の決定に同意し、都市間連携体制の強化が行われている。</p> <p>○引き続き、統合的政策支援・新プロジェクトの開拓・情報発信を通じてホーチミン市での経済発展に伴う生活レベルの向上・低炭素社会・循環型社会・自然共生型社会を同時に達成する「一足飛び」型の発展を実現し、アジアにおいて同様の問題を抱えている他のメガシティのモデルとなることが期待されている。</p>

—MONRE—

○気候変動への対応での方針転換により、ベトナム国内でも NAMA の進展に向けた法的基盤の整備が行われてきた。

○NAMA の準備が事業の根幹となるが、その課題は多い。コミュニティレベルでの数多くの行動を通じ、メガシティにおける温室効果ガス排出削減に向け 7 つの計画プロセスを持つロードマップ作りに取り組んできた。

○ハイフォン市—北九州市、ダナン市—横浜市間でもエコシティ開発に向けた協力関係があり、多くの活動がなされている。

—関西経済連合会—

○関西経済連合会は、関西を中心に活動している経済団体であり、その構成はグローバル企業から中小企業にまでわたる。

○関西経済連合会は海外での活動もっており、他国との提携強化や相互理解を深めることで会員企業向けにビジネスの機会を創出している。昨年には、大阪でベトナム—関西経済フォーラムを開催し、今年 4 月に代表団を派遣した際には計画投資局と、事業会合及び事業局設置の合意に関する覚書を締結している。

○高度経済成長期の産業活動による環境汚染を経験したことで、関西ではその解決に向け自治体・企業・住民の提携が進み、環境先進地域としてヒートポンプ・ソーラーパネル・蓄電池・省エネ住宅の環境先進技術産業が特色となり、海外での人材育成や環境教育も盛んに行われている。

○JCM が、日本の優れた技術やインフラ知識の宣伝になると期待しており、途上国での技術・製品・システム・サービス・インフラの導入を進めることによって、地球規模の問題解決や持続可能な経済発展に寄与できると考えている。

6. 会場写真

